

きよせ 市議会だより

平成26年(2014年)
2月15日 No.200



発行 清瀬市議会・清瀬市議会事務局
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

CONTENTS

- 02…平成25年第4回定例会
一般会計補正予算
- 03…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…可決した主な議案、臨時会を開催
- 14…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第1回定例会の開会予定



出初式での清瀬消防少年団の活動

平成25年 第4回 定例会

一般会計補正予算 全会一致で可決

平成25年清瀬市議会第4回定例会は、12月2日（月）から12月18日（水）までの17日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出議案（補正予算、条

例等）16件、議員提出議案（意見書等）12件、報告2件、請願2件、陳情3件を審議しました。

提出された議案等の議決結果は14、15面に掲載しております。

補正予算の概要

平成25年度清瀬市一般会計補正予算（第3、4号）は、3億6千835万7千円が追加され、歳入歳出予算の総額は、27億2千678万1千円です。

歳入の主なもの

- ① 国庫支出金では、生活保護費及び障害者自立支援給付費、私立保育園運営費の増などにより、1億9千834万円の増額補正です。
- ② 都支出金では、国庫支出金と同様に障害者自立支援給付費、私立保育園運営費、子ども・子育て支援新制度にかかるシステム改修費、私立保育園の保育士等にかかる処遇改善補助金などで、5千781万5千円の増額補正です。
- ③ 財産収入では、都市計画道路事業に伴う旧中里見中児童遊園跡地の売り払い収入で、1千668万5千円の増額補正、諸収入では、物件移転補償費として、294万円の増額補正です。
- ④ 寄附金では、住宅開発等で公園部分が金銭納付され、1千804万3千円の増額補正です。

歳出の主なもの

- ① 議会費では、年4回発行している「きよせ市議会だより」をより読みやすくするため、ページ数を増やし、全ページフルカラーにするなどにより、42万1千円の増額補正です。
- ② 総務費では、市庁舎議場部分の屋上防水工事、防犯灯の電気料、公共用財産の取得及び建設基金の積立などで5千952万3千円の増額補正です。
- ③ 民生費では、中国残留邦人等生活支援給付事業で、入院等医療費が増加、せせらぎ保育園の新設と上宮保育園の建て替えによる補助金の増額、新たに一時預かり事業を実施するNPO法人に対して、保育室の整備に伴う補助金の追加、生活保護扶助費の増加などにより3億5千415万5千円の増額補正です。
- ④ 商工費では、消費者啓発資料の作成や先進地視察などで20万円の増額補正です。
- ⑤ 土木費では、台風26号に伴う公園の樹木剪定などで200万円の増額補正です。
- ⑥ 消防費では、常備消防都委託費が、4千868万2千円の減額補正です。
- ⑦ 教育費では、郷土博物館において、電気設備の修繕に74万円の増額補正です。

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



公明党

斉藤あき子

がん検診無料クーポンの継続を

乳がん・子宮がん検診の無料クーポン事業は、受診率向上に効果を挙げています。ところが厚生労働省はこの事業の対象年齢を縮小しようとしています。そこで、国のがん検診推進事業が縮小される場合、本市単独の事業で無料クーポンの配布を求めます。

健康福祉部長 無料クーポンの対象年齢の縮小は今後の受診率に影響するものと危惧しています。具体的に本市の単独事業としてできるか、今後予算編成の中で財源確保もありますので、財政当局と十分検討をさせていただきます。ただそれだけではと思っています。

生活保護世帯の子どもの学びの支援について

厚生労働省の国民生活基礎調査によると17歳以下の子どもの相対的貧困率は、調査開始以来最悪を記録しました。そうした状況のなか、生活保護世帯での貧困の連鎖を防止するために、子どもの学びをサポートする取り組みを求めます。見解を伺い

ます。

教育部参事 今後、市長部局で生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業を実施していく予定です。教育委員会では、教育相談センターを一層活性化し、生活困窮家庭への支援ネットワークづくりなどの取り組みを進めていきます。

使用済み小型家電回収について

清瀬市では、10月より本庁舎、松山・野塩の地域市民センターに使用済み小型家電の回収ボックスが設置されました。更に設置場所を増やしたり、回収ボックス付近にのぼりやポスター等で市民の方に周知を図ってはいかかと思っています。見解を伺います。

都市整備部長 アミュー内やコミュニケーションプラザ内など公共施設に使用済み小型家電回収ボックスの増設を行い、そのPRにのぼり旗やポスターなどを活用していきたいと考えています。さらに市報、ホームページなどにより周知をしていきたいと考えています。



公明党

西畑 春政

消費税率引き上げによる自治体の緩和対策

持続可能な社会保障制度の維持・強化を目的に消費税率が引き上げられます。低所得者等の緩和対策はございますが、子育て世代等中堅所得層には緩和対策はございません。子育て世代への緩和対策として、私立幼稚園保護者負担軽減事業の拡充を求めます。

副市長 子育て支援は市長の重要施策です。中堅所得層に配慮した私立幼稚園児保護者負担軽減の拡充は市長の予算査定の中で、検討させていただきます。と考えています。

寡婦控除の「みなし適用」を求める

非嫡出子（婚外子）と嫡出子の遺産相続における民法の格差規定に最高裁判所大法廷は「憲法に違反する。」と初めての判断を示しました。保育料、公共住宅の家賃算定に関する非婚・未婚の母子家庭に対しての寡婦控除の「みなし適用」を求めます。

副市長 嫡出子・非嫡出子の相続に

おける平等という最高裁判所の判断が示されました。これを受けて寡婦控除のみなし適用は、他市の状況などをよく参考にしながら前向きに検討させていただきたいと思っています。

手話言語条例について

手話を正式な「言語」と位置づける手話言語条例を鳥取県が制定しました。条例の柱は、手話は「独自の言語体系を有する文化的所産」と意義づける。また、手話の使いやすい環境の整備や学校には学習機会の提供などです。手話言語条例の見解を伺います。

健康福祉部長 手話言語条例の制定は、現行法規と鳥取県や石狩市を初めとする先進自治体が制定した条例を参考にし、本市において制定した場合の効果などを検討、研究していきたいと思っています。



公明党

西上ただし

「ふくしえほん」の作成、配布を提案します

生涯にわたり人間形成の基礎が培われる幼児期に、生命を慈しむ心や、思いやりの心を、はぐくむことが重要です。狛江市は「ふくしえほん」を作成し年長児に配布し福祉醸成の街づくりを進めています。本市での導入を提案します。

子ども家庭部長 福祉絵本の作成、配布は、幼児教育の専門家や福祉事業に携わっている方々からご意見などをいただきながら、どのようなものが幼児期の福祉教育に適しているものなのか、福祉絵本を含め、鋭意研究していきたいと考えています。

文化・芸術の醸成を進める街角ライブを提案する

市内では、クラシックから民謡に至る幅広いジャンルの音楽に親しむ人々が活動をしています。横浜や阿佐ヶ谷では、駅前広場、商店ショールームや中学校体育館などを会場にジャズが街中に溢れ、行き交う人々も体を動かし、手を叩くなどリズムを取っています。市民協議会等を開

き、取り組むよう提案します。

生涯学習スポーツ担当部長 市内で街角ライブを実施するためには、ライブ主催者による事前の課題対策や、市内で行われている大きなイベントの中に徐々に組み込んでいけるような体制づくりも、一つの考え方はないかと思っています。

雑誌スポンサー制度の導入を提案します

企業・団体または個人が、図書館が所蔵する雑誌の購入代金の全部または一部を負担し、その見返りとしてスポンサー名の掲示や広告の掲載を行う「雑誌スポンサー制度」が全国の自治体に広まっています。導入を提案します。

教育部長 雑誌スポンサー制度は、ブックカバーに企業広告を掲示するかわりに、購入費用を負担いただくもので、企業のPRとともに、自治体の財源確保が図られるものです。本市には民間企業が少ない状況ですが、先行自治体の事例を研究していきたい。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党

鈴木たかし

2020年の市制施行50周年を盛り上げよう

東京オリンピックの行われる2020年は、市制施行50周年であり、新庁舎も完成予定の年です。この佳節を大いに盛り上げ*ティセールスへ活用できるプロジェクトの立ち上げを提案します。

都立清瀬小児病院跡地に多摩六都アニメ館を

企画部長 東京オリンピックの年は、市制50周年の年というのではなく、市制50周年の年に東京オリンピックも開催された、多くの市民の皆様
の記憶に残るような意義深い周年事業を展開できればと考えています。

多くの子どもたちの亡くなった小児病院の跡地は、児童施設の建設が最も相応しいと思います。また多摩六都を構成する近隣5市は手塚治虫やシンエイ動画などアニメと大変に縁が深い地域です。そこで、清瀬市含む5市での多摩六都アニメ館の建設を提案します。

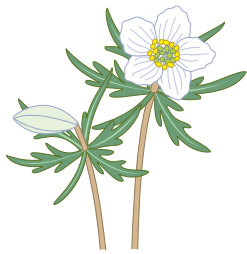
企画部長 多摩六都アニメ館の建設は、これからの人口減少社会を見据

えた中で、公共施設のあり方の検討が大きな行政課題となっている状況であることなどを考えますと、各市の共通理解を得ることは非常に難しいのではないかと思います。

野塩団地建て替え整備に伴い、湧水自然公園を

野塩団地南側には、かつて崖線部分に湧水がありました。野塩団地で予定されている建て替え整備では、この南側に公園が予定されています。そこで、かつての湧水と雑木林を生かした湧水自然公園の整備を提案します。

都市整備部長 自治会や市民の皆様
の要望を伺い、周囲の景観や広さの特徴を生かした地域の方々が楽しむことのできる施設を配置した公園になるよう、設計の段階で施行者である東京都に要望していきたいと考えています。



風・生活者ネット

小西みか

育児不安を取り除くための妊娠期からの支援を

両親学級での沐浴など技術的な指導も必要だが、まずは赤ちゃんがどういう生きものなのかを理解することが必要だ。人形や映像だけでなく、本物を観察し、触れ、先輩ママの話
を聴いてイメージをつかむ取り組みはできないか。

健康福祉部長 現実に妊婦が赤ちゃん
と触れ合う機会のご提案は、現状では難しい状況になっています。妊娠中ですので、妊婦の抵抗力の問題、
風疹などの感染症の問題もリスクとしてありますので、十分配慮する必要性があると考えています。

選ばれる自治体になる子ども・子育て事業計画を

今後少子化が進み、支援の在り方により自治体が選別される時代になる。子ども・子育て会議では子ども・
子育て事業計画を策定するためのニーズ調査を実施するが、自治体として何を実現するために、何について調査するのか。

子ども家庭部長 保育所持機児童の解消を図るため、幼稚園、保育園、小規模保育、家庭的保育や一時預かり、病児・病後児保育などのサービスの必要量の見込みを調査するもので、子どもを産み育てやすいまちづくりを構築するためと認識しています。

今後も子どもの声を反映した次世代育成支援を

子育て支援は子どもの育ちのサポートであり、子どもが主体だ。こうした理念を持つ現行の次世代育成支援行動計画だが、これから策定される子ども・子育て事業計画に引き継がれることになっている。しかし、この新計画は保育計画のみであり、保育以外の計画については、今後どのように位置づけるのか。

子ども家庭部長 子ども・子育て支援事業計画に盛り込まれない児童・青少年事業や子ども家庭支援センター事業は、きちんと事業計画の中で施策として位置づけて、推進していく必要があるべき姿ではないかと考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

石川 秀樹

生産緑地の減少にどう対応するのか

生産緑地は30年間の営農を条件に、固定資産税の優遇、相続税の納税猶予などの優遇策がある。しかし相続を抱えた農家の経営状況を考えると、農業生産だけで相続税を払うことは不可能であり、農地の売却以外の方法がないのも実情である。近い将来、本市の生産緑地が激減する可能性もあると危惧している。農業を基幹産業と捉える本市としての見解を伺う。

市民生活部長

パワーアップ事業や今年から始めました地域農業支援事業等を通し、本市の基幹産業であります農業を支援して、農地、生産緑地が適正に耕作され、貴重な緑として残していければと考えています。

新庁舎建設計画の手法について

新庁舎の建設に関して、基本構想・基本計画の策定を、誰が、どんなスケジュールで、どのような事項まで決めていくのかを伺う。

企画部長 市民や有識者等による庁舎建設基本計画策定委員会及び職員

による庁舎建設庁内検討委員会を立ち上げ、検討を進めていきます。基本構想では、庁舎のあるべき姿を、基本計画では建築計画や概算事業費など、約1年間をかけて検討する予定です。

新庁舎建設コストの削減の可能性

市役所の南側に接するJA東京みらいが移転する可能性があるようだ。仮に移転する場合、現在の敷地を確保することで当初の想定よりも南寄りに新庁舎を建設することが可能になる。2期を予定していた工事が1期で済み、建設コストの削減になるのでは。

企画部長

JA東京みらいが仮に移転する場合のコスト面ですが、土地を取得することになれば、その取得費用が新たに必要となりますが、一方1期工事によることでの建設費の削減や、引越

し費用などによる事業費の削減が見込めるものと考えています。



風・生活者ネット

斉藤 実

「秋津駅周辺整備」について

新秋津への通路は数年前に比べだいぶ様変わりしていますが、清瀬側はほとんど変化はありません。地権者の環境も変わったようなので、今後の対応をどう考えているのかを伺います。

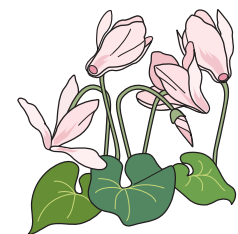
都市整備部長 秋津駅周辺は、東村山市の都市計画が大きくかわっています

ますが、秋津駅の駅前広場事業の予定がまだ今のところついていないのが現状です。東村山市とは今後情報交換に努め、連携してまちづくりを進めていかなければいけないと考えています。

「スポーツ祭東京2013」について

女子とはいえ大変迫力のあるサッカーを身近に見られ貴重な体験をすることができました。

市民ボランティアも大変多く、今回のイベントを通じてその成果を今後に生かしていくことが大事だと思いますが見解を伺います。
生涯学習スポーツ担当部長 国体運



営は、市職員、市民ボランティアと一緒に、心のこもった笑顔によるおもてなしで、清瀬の良さをPRできたと思います。この貴重な経験を成果とし、今後も市民・団体・行政が一体となったまちづくりを進めたいと考えています。

「緑の保全」について

今までの対応は、財政的な問題もあり、相続等の発生で保全を検討する事が多かったように思います。過去に市内の緑地の保全ランクをつけた事があると聞か、それを参考に事前に保全を検討できないか伺います。

都市整備部長

最終的に緑を残すという事になりますと、当然買い取るという形になると思います。財政的に負担が大きくなりますので、関係部署だけで決めるというよりは、全て含めて総合的に判断していく必要があると考えています。



風・生活者ネット

宮原 理恵

小学校・中学校で*メディア・リテラシー教育を

スマートフォンが普及し、子どもが犯罪に巻き込まれる事例が後を絶たない。情報を主体的・批判的に読み解き、取捨選択する能力を培うことが必要。「記憶させる教育」から「自分で考えさせる教育」への転換が必要。清瀬市の取り組みを伺う。

教育部参事 小中学校のメディア・リテラシー教育は、これまでも実施

してきました各教科と関連づけた指導がより効果的に行われるよう研究を進めるとともに、フィルタリングを一層推奨するなど、家庭などへの啓発活動に取り組んでいきたいと考えています。

医療費の無駄の削減への取り組みについて

昨年度の国民健康保険の給付費は56億円である一方、保険税収は17億円。税率のアップによる滞納者の増加を危惧する。国民皆保険制度を維持するため、予防医療と同時に、医療費のムダがあればそぎ落とす努力も必要。清瀬市の取り組みについて

伺う。

市民生活部長 国民健康保険被保険者の方に対して、健康に対する意識

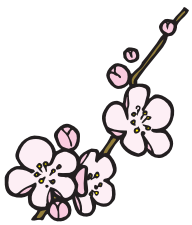
や適正受診を促すために、一定条件の方に診療報酬分については年2回、柔道整復分は毎月医療費通知を差し上げています。その他に、レセプト点検の外部委託を実施しています。

ジェネリック医薬品の利用促進について

ジェネリックの信頼性の確保を進めるとともに、本市としてできることは希望カード・希望シール、薬代の差額通知、地域の協議会などがある。医療の町の強みを生かして、諸団体の協力のもと、先進的な取り組みを進めてほしい。

市民生活部長 本市では、価格が安いことによる患者負担の軽減、国保

財政の適正化に向け、ジェネリック医薬品の使用促進に取り組んでいます。ジェネリック医薬品希望カードの配布、ジェネリック医薬品差額通知などを実施しています。



清瀬自民クラブ

渋谷のぶゆき

外気舎の文化財指定について

東京病院に、かつて結核患者が療養した外気舎という建物が残っています。東京病院の独立行政法人化により、外気舎の維持費もなくなったそうです。

外気舎を市の文化財に指定してほしいと思います。本市のご見解を伺います。

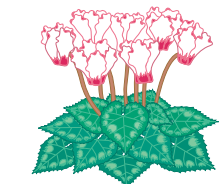
教育部長 東京病院の外気舎は、結核の外気療法・作業療法に特化した

極めて素朴な形態を有している現存唯一の非常に重要な建物であると認識しています。現在、清瀬市文化財保護条例に則り、市文化財指定のための手続きを進めているところです。

きよせニノンスタンプ事業について

きよせニノンスタンプ事業については、今後、事業の評価反省を行うと思いますが、好評のうちに事業が行われている印象です。

来年は、予算を50万円に増額し、さらに商工業の活性化を行ってはどうでしょうか。ご見解を伺います。



東京オリンピックのキャンプ地について

東京オリンピック開催が決まりました。残念ながら、清瀬市がオリンピックの競技場になることはないようです。

清瀬はサッカー方面に強みがあるので、サッカー選手のキャンプ地にご見解を伺います。

生涯学習スポーツ担当部長 本市では、サッカー競技の練習会場として思い浮かべることができませんが、

キャンプ地となると宿泊施設などいくつかの課題があります。今後、誘致に何らかのアクションがあれば、お話を聞いてみたいと思います。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

市道における雨水冠水箇所 の早期解消を

台風の通過や局所豪雨による降雨量の増大時に、市道において冠水する箇所が散見されるが、道路管理者として早急に解消する必要があると考える。本市の認識について伺う。

また、特にJR武蔵野線南側の側道部分の冠水発生箇所について早急に解消を図りたい。

市制施行50周年へ向け市史 編さんを本格化すべき

本市の歴史を次世代へ引き継ぐために2020年の市制施行50周年へ向けて、市史編さんに本格的に着手すべきと考えるが、見解と今後の取り組みの具体的な方向性を伺う。

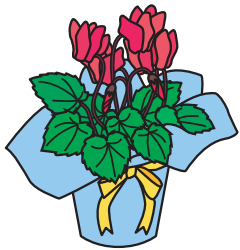
副市長 来年度、企画部の中に新たな組織を設置して、市史の見直し、

編さんを行っていききたいと考えています。

市有地の有効活用で税外収 入の拡大ができないか

本市の財政状況を考えれば、普通財産、行政財産を問わず活用可能な市有地については、有効活用し税外収入を拡大し、増収に努めるべきと考えるが、本市の見解と今後の事業展開を伺う。また、中里三丁目の市営住宅跡地、消費生活センター前の市有地、旧中里学童クラブ跡地について具体的な活用を検討されたい。

総務部長 遊休・未利用地となる財産も含め、売却処分または有償貸し付け等を行い、収益財産として有効活用を図り、税外収入の増加を図っていききたいと考えています。消費生活センター前の市有地は民間事業者等に委託し、駐輪場を設置する予定です。



清瀬自民クラブ

中村 清治

安全・安心な街を支える自 治体消防団支援対策

非常勤特別職地方公務員の消防団員は、S31年に全国で183万人いた団員はH24年に87万人まで減少し高齢化も進んでいる中、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた法律制定の計画での消防団強化加入促進公務員職の特例、活動設備充実強化を伺う。

農商工振興ブランドによる 地産地育施策について

農産物の第1次産業から商品販売の第6次産業振興策として、大学が地域貢献を活発にし、地域課題を感じる人材の育成する役割の中から、農業から、ブランド化製品を産み出す研究開発を自治体と共に積極的な

政策展開が求められている。取り組みを伺う。

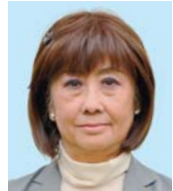
市長 明治薬科大学の理事長との懇談の席で、ハウレンソウには葉酸が豊富に含まれていて、その葉酸の効果の話が出ていました。ハウレンソウを本市では沢山作っていますので、明治薬科大学からの知恵をあるいは一緒に共同研究できたらとの思いでいます。

公立小中学校の土曜日授業 と出前講師制度の創設

新学習指導要領で授業時間が増加した中、学力向上と地域の関係づくりとして土曜日授業を実施する自治体が増えています。文部科学省は民間企業の専門知識を持つ人材を学校側に紹介する出前講師制度を創設する方針を決めました。多様な授業の導入を伺う。

教育部参事 校長から土曜日授業の届け出がなされた場合は、積極的に認めていきたいと考えています。文部科学省が現在計画しています民間企業等の専門家による出前講師制度の活用等、外部人材の活用を一層働きかけていきたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

スポーツによる健康増進について

清瀬市の高齢化率は25.8%。厚労省は足腰に痛みを抱える寝たきり予備軍の高齢者を2022年度までに約1割に減らすと目標を立てている。楽しみながら運動する「生涯スポーツの普及は医療費の抑制につながる」と。意識的にスポーツの奨励を進めては。

生涯学習スポーツ担当部長

本市としては、市民が生涯にわたり自主的・自立的に適性や健康状態に応じてスポーツができるよう、その機会と場所を提供しなければならぬと思います。引き続き、市民の健康増進に寄与するよう努めていきたいと思えます。

快適な自転車利用と自転車置場の整備について

健康で快適な市民生活を送るためにも、自転車の利用をすすめるために、最近、西友側に2時間無料で、6時間毎に100円という自転車置き場ができ、市民には好評。北口には市所有の空地がある。この種の自転車置場を作ってほしいという声がある。こ

所見を伺う。

総務部長 ご指摘の土地は、元町一丁目にあり面積は約40坪です。市の公有財産として管理していますが、有効活用の方針から、平成26年度より民間事業者等に委託し、駐輪場を設置する予定です。これにより、自転車走行環境の向上に資すると考えています。

児童遊園の遊具の安全チェックについて

JR北海道のレール幅等が安全基準を超えて補修が必要にもかかわらず、97ヶ所の不具合を放置していたことが話題に上った。清瀬市内の橋や児童遊園の遊具などの安全点検が気になった人は多かったと思う。遊具やペンキ塗り等の定期的な点検について伺う。

都市整備部長

安全点検は、公園の清掃を委託しているシルバー人材センターの方たちによる目視の確認及び報告、また、職員による年に1回の目視、触診、打診検査を全ての公園で実施しています。遊具の補修等は、優先順位をつけ、逐次対応をしています。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

五輪おもてなし街づくりについて

五輪・パラリンピックの開催地が東京に決まり「おもてなし」の精神が注目されています。街中で外国人が困っている時、ボランティアの人がいつも傍にいるとは限りません。親切運動を進め、学校・行政・地域が一体となりおもてなしの街をつくらねないか。

生涯学習スポーツ担当部長

市民の一人一人が明るく元気に生活できるように「手をつなぎ、心をつむぐ、みどりの清瀬」のスローガンのもと、おもてなしの精神を生かした親切なまちづくりを進めていきたいと考えています。

農業改良普及センターと農業委員会について

農家の形態は都市農業や山間地農業、野菜農家や米農家など色々です。農業の未来に希望を与え、優良な野菜を作り品種改良を重ね後継者を育てるのが農業改良普及センターだと思います。その役割と農業委員会との連携について見解を伺います。

市民生活部長 農業改良普及センターでは、栽培技術や経営管理に関する指導・助言を行っています。農業委員会では農業改良普及センターに対し、主に野菜農家を初め、果樹、花等の栽培技術や販売戦略などの指導をお願いしています。

「空き家」対策について

居住者がおらず、長年放置されたままの「空き家」について、防犯・防災の観点などから、対策に乗り出す自治体が増えていきます。住民からは街の景観や治安の悪化を懸念する声も上がり、環境の面や犯罪の温床になるとも言います。本市の実態や対策を伺う。

総務部長

連絡等の入った空き家に関しては、現地確認を基本としています。その上で防犯防災両面でも必要に応じ、それぞれ警察署及び消防署と情報連絡体制をとっています。なお、今後は空き家の実態等を把握していきたく考えています。





清瀬自民クラブ

石井 秋政

市庁舎建て替えについて

新庁舎建設基本構想、基本計画策定のスケジュールが示された。平成32年度完成を目指し、具体的な設計、工事の取り組みが始まる。議会や職員、専門家の関わりが重要なことは言うまでもないが、どの様に市民合意を進めて行くかがその成果を左右する。積極的な問いかけと丁寧な意見収集についての考え方を聞く。

企画部長 市民合意は欠かせないものと考えています。市民参画、市民合意の手法は、市民の皆様等による基本計画策定委員会を進めながら、市民説明会やワークショップ、パブリックコメントを実施し、丁寧な市民参画の体制を進めていきたいと考えています。

教育委員会について

いじめ、体罰、学力向上など教育の様々な課題について教育委員会の対応、運営のあり方が問われる事例が出ている。その所掌事務の広さ、職務権限の重さに比較して情報収集

力、機動力など十分発揮できる組織になっているのか。

教育長 いじめ、体罰などの課題は、学校のみならず家庭・社会が手を取り合って取り組みを進めていく必要があります。教育委員会としても、情報収集力や機動力をもっと高め、一層の情報発信や意見交換の場など積極的に充実・検討していきます。

図書館の今後の運営について

「民間にできることは民間」は、行財政改革の第一歩である。先進地では図書館運営を民間に委託し、蔵書の確保やサービスの向上に成功している事例がある。民間が参入しやすい分野でもある。民間委託の可能性について聞く。

教育部長 図書館だけでなく市内の学校や児童関連機関など、所管にとらわれず「読書の清瀬」を掲げる市全体の読書環境充実のための支援をしており、直営ならではの大きな効果であると考えています。従って、図書館の民間委託は、当面考えていません。



清瀬自民クラブ

森田 正英

「アベノミクス」を反映した地方交付税について

政府は、製造品の出荷額や農業産出額などの過去からの推移をみて大きく伸ばすなど産業振興の成果を上げた自治体に交付税を加算する制度を復活させる方針だが、こうした算定基準に対して、本市での予測や今後の政策展開について見解を伺う。

企画部長 平成26年度予算編成方針におきましても、農業や商工業への支援を重点項目の一つとして掲げています。具体的な施策展開につきましては、予算編成の中で検討していきますが、今後も引き続き、地域経済の活性化に努めていきたいと考えています。

庁舎建て替え整備計画について

東日本大震災の復興需要などにより人件費や資材価格が高騰し、自治体が想定する予定価格では採算に合わないことなどで公共事業で入札が成立しないケースが相次いでいる。2020年東京オリンピックに向けたいンフラ整備が本格化すればさら

にコストが上昇する可能性が考えられる中、庁舎整備費用への影響が懸念されるが、事業の見直し等対応を伺う。

企画部長 新庁舎建設に当たっては、建設コストを算定することによる判断が非常に重要なこととなってきますので、今後の建設物価状況予測や物価動向、有効求人倍率などを注視していくとともに、専門家の方のご意見を聞きながら算定していきたいと思えます。

「野塩西原遺跡」の位置づけと対応について

昭和51年野塩地域市民センター建設時に発掘調査が行われた西原遺跡の学術的価値や位置づけとその後の対応について伺う。

教育部長 野塩西原遺跡は、野塩地域市民センターを中心とする一帯に広がる平安時代の遺跡で、学術的にも高い価値の遺跡であると認識されています。遺跡区域内の工事届が提出された場合は、文化財保護法に則り、適切に対応していきます。





日本共産党

宇野かつまる

きびしい市民の暮らしを支える施策こそ必要です

国民の暮らしは11年連続の賃金減少や年金の削減、来年4月からの消費税増税が計画され、市民生活は大変です。一方、大企業には減税です。本市の国保会計は3億円、また一般会計でも9億円の繰越金など財源はありません。

この一部を活用して国民健康保険税の引き下げや市民税の減免措置の拡大など実施するよう求めます。

市長 国民健康保険については、一般会計から8億6千万円を投入していますので、決して赤字ではありません。お困りの方については、直接的に個別にしっかりと対応させていただくという考え方で、国民健康保険税の値下げについては考えていません。

清瀬小児病院の跡地は市民要望にそった具体化を

都は「地元の意向を重視したい」としています。約半分は水道局の使用がほぼ決まっております、それ以外について、特別養護老人ホームや児童

館、障がい者のグループホームなど、早急に市民要望をまとめて都に要請すべきです。

副市長 基本的には緑を残して、公園として多くの子どもたちに遊んでいただくのがベターだと思っていますので、今、その旨要望を東京都にさせていただいています。後々、財政負担が膨らんでくるような施設整備は考えていません。

旭が丘団地周辺の保存林は市も管理に関与すべき

団地の保存林は所有者UR都市機構の管理不十分で居住者が一斉清掃しています。

だれでも散策可能ですから、事故など起こらないよう、本市としても状態把握やURへの要請を行うよう求めます。

都市整備部長 UR所有の雑木林も市内の緑のひとつです。定期的に見回るなどし、緊急時の対応なども含め、URと連絡調整をしていきたいと考えております。



日本共産党

佐々木あつ子

生活保護制度のさらなる改善に反対を

安倍政権は、一度廃案にされた扶養義務の強化を含む改悪法案を可決強行したが、反対世論と国会の追及で法案の採択の際に付帯決議がなされた。扶養義務者に給与明細の添付の強制などを行うべきではない。今後の本市の運用を問う。

健康福祉部長 扶養が生活保護の前提とした調査や相談、また申請手続などは行っていません。生活保護法の改正が正式に決まり次第、国や東京都からの通達、指導に基づき適正な対応をしていきたいと考えています。

要介護者の生活を壊す介護保険の改悪に反対を

要支援者の予防給付を制度から外し自治体に丸投げする改悪案は、利用者や介護事業者、自治体からも理念を壊しかねない大改悪だとの批判が殺到した。国は改悪案を修正した。利用度の高いデイサービスとホームヘルプサービスは制度から外すことを変えてない。本市の見解を問

う。

健康福祉部長 介護予防給付の市町村事業への移行については、効果を検証し、職の専門性が必要なサービスを加算対象にする、また、財源の確保、利用者負担の引き上げについても被保険者の理解が得られるよう取り組むことなど要請をしているところです。

いじめの防止策は、「撲滅」ではなく「克服」を

いじめ防止対策推進法が9月に施行されたが、対策推進法にはいじめを厳罰で取り締まる仕組みなどがあり、見過ごせない問題点が含まれる。「いじめ」防止は、撲滅ではなく克服することを基本方針とする条例にすべきだ。

教育部参事 東京都教育委員会では法の施行を受けて、基本方針の策定作業に入っているとの情報を受けています。教育委員会としては、今後、基本方針策定委員会設置に向けた庁内調整を図るとともに、策定に向けた協議を進めていきたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

深沢まや子

「ブラック企業」を規制し労働条件の改善を

正社員を大量に採用し、長時間労働やパワーハラスメントなどで身体的にも精神的にも追い込んで解雇する「ブラック企業」が社会問題化しています。

「ブラック企業」を規制し、雇用条件を改善することは政治の責任です。市長の見解を伺います。

市長 労働者が安心して働く社会の構築を関係する国会議員に訴えていきたいと思えます。労働者が安定した雇用のもとで安心して働くことができなければ、会社の発展はありません。ブラック企業規制法案は、国会での議論を注視していきたいと思っています。

新たな負担を押し付ける保育料の値上げは中止を

現在保育料の見直しが進められています。復興所得税や年少扶養控除の廃止などで、子育て世帯は今でも大きな負担増に苦しめられています。「行革」計画を押し進める保育料の値上げは、許されません。

市長 私のやり方は、しっかり状況を把握させていただいて一つ一つをしつかり事実・実態を見きわめながら、ぎりぎりのところでは判断、決断をしていきます。ですので、しっかり皆様のご意見を聞きながら、状況をきちんと確認して判断していきます。

すべてのひとり親家庭に寡婦(夫)控除の適用を

同じひとり親家庭でありながら、婚姻歴の有無によって寡婦(夫)控除が認められず、保育料や市民税などの負担に大きな差が生じています。国の税制改正までの間は、清瀬市でも寡婦(夫)とみなし、税の控除を適用するべきです。

副市長 本市でも寡婦(夫)控除のみなし適用を他市の状況を見ながら今後、検討させていただきたいと思っています。



日本共産党

原田ひろみ

知る権利を奪う希代の悪法・秘密保護法に反対を

政府が一方的に秘密と決めた情報を国民に隠し、漏らせば処罰する秘密保護法が強行採決されました。国民の知る権利を奪う希代の悪法に、広範な国民の反対が広がっています。米軍横田基地へオスプレイ配備が検討される中、秘密保護法で一切の情報隠されれば、市民の安全を守れません。

市長の見解を伺います。

市長 大量破壊兵器や国際テロ活動に適切に対処するためには、安全保障に関する重要な情報を入手して、同盟国や友好国と重要情報の交換・共有を進めるには、秘密が漏洩しないよう法律を整備することが必要です。

高すぎる国民健康保険税の申請減免制度の拡充を

昨年の値上げで国保税が所得の1割を超える世帯も多く、滞納者が急増しています。

失業などで所得が激減した場合に利用できる申請減免制度は条件が厳

しすぎます。資産要件など外し、対象を拡大するよう求めます。

市民生活部長 本市の減免制度の適用基準は、生活保護の1.3倍としており、26市の中で平均的な水準であると認識しています。しばらくは現行の要件の中で対応させていただきたいと考えていますが、引き続き状況を注視していきたいと考えています。

ごみ収集方法は地域住民の実態に応じて対応を

ごみ有料化と戸別収集を導入する自治体が増えていますが、本市で戸別収集導入を理由にごみ袋の値上げは行うべきではありません。

収集は、地域ごとの住宅事情や住民の実態から、市民の要望に柔軟に対応するべきです。

都市整備部長 グリーンボックスの撤去と移設は、利用者や自治会に対してその地域ごとの住宅事情や要望を考慮しながら、新たな集積所をお示しするなど、柔軟な対応に努めています。また、戸別収集は、今後の検討課題と考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。

可決した主な議案

▼清瀬市営住宅分譲条例を廃止する
条例

制定の理由

市は、昭和41年に市営住宅を分譲した経緯がありますが、今後、市営住宅の在り方等を展望すると居住者への分譲を想定することはできないことから、廃止するための条例を制定しました。

▼清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例

改正の理由

現在、都市計画税の税率は、特例措置により条例本則で規定する「100分の0.3」を「100分の0.25」に軽減して適用させています。この軽減税率を平成26年度課税分においても継続して適用できるようにするため条例を整備しました。

▼清瀬市分担金その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例

▼清瀬市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例

▼清瀬市高齢者住宅条例の一部を改正する条例

▼清瀬市営住宅条例の一部を改正する条例

▼清瀬市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

以上5件の条例の延滞金の利率を、租税特別措置法に規定する財務大臣告示により算定した特例基準割合を基礎とした率に改めたため、条例を

整備しました。

▼清瀬市下水道条例の一部を改正する条例

改正の理由

下水道使用料算定の検針は、世帯等によって奇数月と偶数月検針があります。平成26年4月1日に消費税および地方消費税の率が改められることから、今年、4・5月分と5・6月分の税負担の公平化を図るため

附則において「賦課基準日」を設け、6月分の使用料請求から新税率で统一的に賦課できるように条例を整備しました。

▼清瀬市有料自転車等駐車場の指定管理者の指定について

指定の理由

有料自転車等駐車場（4施設）の管理運営について、今後5年間の指定管理を事業の継続性や安定性の確保、高齢者雇用の安定を図るという観点から、公益社団法人 清瀬市シルバー人材センターを引き続き指定管理者とすることとしました。

臨時会を開会

平成25年清瀬市議会第3回臨時会を平成25年11月28日（木）に開会し次の議案を審議しました。

▼議案第70号

清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

改正の理由

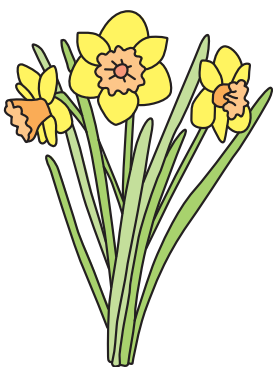
東京都人事委員会の給与勧告に準

じ、民間と公務員の給与格差を是正するため条例を整備しました。

主な改正内容は、一般事務の職員の給料表を平均改定率で0.20%、技能・労務系の職員の給料表を平均改定率で0.28%それぞれ引き下げました。

なお、年度内給与の実質的な均衡を図るため、平成25年12月期の期末

手当の支給率を0.018月分引き下げました。



第4回定例会(12月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第71号	平成25年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	可決
議案第72号	清瀬市営住宅分譲条例を廃止する条例	○	○	○	○	可決
議案第73号	清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第74号	清瀬市分担金その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第75号	清瀬市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第76号	清瀬市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第77号	清瀬市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第78号	清瀬市下水道条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	可決
議案第79号	清瀬市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	可決
議案第80号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	承認
議案第81号	清瀬市有料自転車等駐車場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	可決
議案第82号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第83号	東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第84号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	○	○	○	○	可決
議案第85号	平成25年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	可決
議案第86号	平成25年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決

※表中の会派の名称及び議員名

清瀬自民ク＝清瀬自民クラブ（森田正英・渋谷けいし・渋谷のぶゆき・石井秋政・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人）

共産党＝日本共産党（原田ひろみ・深沢まさ子・佐々木あつ子・宇野かつまる 4人）

公明＝公明党（鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人）

風・ネット＝風・生活者ネット（小西みか・宮原理恵・石川秀樹・斉藤実 4人）

※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、議長を除いた数字です。

提出された議案等の結果

議員提出議案						
議案番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
議案第18号	「特定秘密保護法」の制定に反対する意見書	×	○	×	○3 ×1	否決
議案第19号	消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	○	×	○	○	可決
議案第20号	ブラック企業規制法の制定を求める意見書	×	○	×	○	否決
議案第21号	難病患者医療助成制度の負担増に反対する意見書	×	○	×	○	否決
議案第22号	国民健康保険への東京都の財源負担の強化を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第23号	後期高齢者医療制度へ東京都の財政支援を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第24号	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	可決
議案第25号	中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議	○	○	○	○	可決
議案第26号	猪瀬直樹東京都知事が徳洲会グループから資金提供を受けた問題の真相解明を求める決議	○	○	○	○	可決
議案第27号	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第28号	都市再生機構は継続家賃値上げを中止し、国民の居住安定第一の公共住宅政策の確立を求める意見書	○	○	○	○	可決
議案第29号	要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書	×	○	×	○	否決
請願・陳情						
請願・陳情番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
請願第1号	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	○	○	○	○	採択
請願第2号	容器包装リサイクル法の改正に関する請願	○	○	○	○	採択
陳情第6号	ペットを取り巻く諸問題に関する陳情（ワンワン広場の設置について）	×	○	×	○1 ×3	不採択
陳情第7号	都市再生機構は継続家賃値上げを中止し、国民の居住安定第一の公共住宅政策の確立を求める陳情	○	○	○	○	採択
陳情第8号	要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書	×	○	×	○	不採択
報告						
報告番号	件名	清瀬自民ク	共産党	公明	風・ネット	議決結果
報告第6号	委任専決事項の報告について	○	○	○	○	了承
報告第7号	委任専決事項の報告について	○	○	○	○	了承

市議会日誌

- 11・20 昭和病院組合議会第2回定例会
- 11 柳泉園組合議会代表者会議
東京都市議会議長会定例総会
東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・第2回定例会
- 21 各派代表者会議
議会運営委員会
- 22 新座市議会（会派公明党）が、ホームビジター派遣事業について視察
- 27 柳泉園組合議会第4回定例会
第3回臨時会
各派代表者会議
議会運営委員会
- 12・2 各派代表者会議
議会運営委員会
- 4 本会議（一般質問）
- 5 本会議（一般質問）
- 6 本会議（一般質問）
- 10 総務文教常任委員会
各派代表者会議
- 11 福祉保健常任委員会
建設環境常任委員会
議会運営委員会
- 18 本会議（最終日）
各派代表者会議
議会運営委員会
- 26 多摩六都科学館組合議会第1回議員研修会
- 1・20 都市高速鉄道12号線延伸促進

- 27 協議会（東京都への要望活動）
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合定例会
議会運営委員会
- 29 東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・第1回定例会
- 31 多摩六都科学館組合議会第1回定例会
- 13 東京都市議会議長会議員研修会
- 2・12
- 27 平成26年清瀬市議会第1回定例会を3月3日（月）から3月27日（木）まで、会期25日間にわたり開会する予定です。
- ◇日程(案)
- 3・3 本会議（初日）
- 5 本会議（一般質問）
- 6 本会議（一般質問）
- 7 本会議（一般質問）
- 11 予算特別委員会
- 12 予算特別委員会
- 13 予算特別委員会
- 14 総務文教常任委員会
- 17 福祉保健常任委員会
- 18 建設環境常任委員会
- 27 議会運営委員会
本会議（最終日）

第1回定例会の開会予定

用語の解説

*寡婦控除の「みなし適用」

未婚のひとり親家庭の保育料等を算定する基準となる所得を算出する際、未婚のひとり親家庭には国の制度上適用されない「寡婦（夫）控除」を「みなし適用」すること。

*シティーセールス

市が持つ様々な魅力（観光資源、文化、都市基盤等）を市内外に、効果的・戦略的に発信すること。

*崖線

河川や海の浸食作用でできた崖地の連なり。崖線下には、多くの湧水や動植物などの資源があり、貴重な空間となっている。

*子ども・子育て会議

平成25年4月に内閣府に設置。会議は、子ども・子育て支援法又は他の法律によりその権限に属させられた事項を処理するほか、内閣総理大臣の諮問に応じ、子

ども・子育て支援法の施行に関する重要事項を調査審議する。

*メディア・リテラシー教育

情報を評価・識別する能力、情報を批判的に読み取る能力を身につけるための教育。

*フィルタリング(有害サイトアクセス制限)

インターネット上でウェブページなどを一定の基準で評価判別し、選択的に排除する機能のこと。

*横断グレーチング

道路を横断する排水溝の格子状の蓋。側溝用と違い自動車等の往来に耐える圧接型で、蓋はボルト締めになっている。

*税外収入

市の収入のうち、税金以外の収入。利用料、使用料、公有地売却等。

*第6次産業

農林水産業の生産（第1次産業）、食品

加工（第2次産業）、流通販売・情報サービス（第3次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取り組み。

*付帯決議

国会の衆議院及び参議院の委員会が法律案を可決する際に、当該委員会の意思を表明するものとして行う決議のこと。法律の運用や、将来の立法によるその法律の改善について希望などを表明するものである。法的な拘束力を有するものではないが、政府はこれを尊重することが求められる。

*パワーハラスメント

職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的、身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為。



市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。

清瀬市議会・清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL (042)492-5111(代) FAX (042)495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

問い合わせ

